

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年6月28日～7月4日)

平成24年(2012年)7月6日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>下院, 集会改正法を可決 EURO2012の運営を評価 「パリコト運動」, コパチ下院議長に対する不信任決議案を提出 国内の主要国営エネルギー関連企業, シェールガス採掘に関する共同開発で合意 EU欧州議会, ACTAを反対多数で否決 ポーランド・ハンガリー大統領会談 シェモニャク国防相がデメジエール独国防相と会談 コモロフスキ大統領, バルカンミッション派遣期間延長案を承認 国際刑事警察機構(インターポール)事務局長がポーランド訪問 国防省, C-295輸送機5機を購入 コモロフスキ大統領がウクライナ訪問 ポーランドがヴィシエグラード・グループ(V4)議長国就任 兵士給与, 300ズロチ増額 シコルスキ外相がスロバキア及びチェコ訪問</p> <p>経済</p> <p>グアド元国有財産大臣が議員辞職, 原発建設を行うPGEの新会社の社長に就任予定 エネア社及びエネルギー社が2013年までに民営化される予定 トスク首相, EUの単一銀行監督当局案にコメント 2012年度前半に倒産件数が増加 EU加盟後に農業所得が大幅に増加 ポーランドと米国研究機関, がん治療研究の協力協定に署名 輸出の減少とともにPMIが3年ぶりの低水準 ヴィシエグラードグループの農業大臣会合が開催 エネルギー企業が発電量を2011年～2025年で25,000メガワット拡大予定 パヴラク副首相兼経済相が建設会社の国有化を示唆 中央銀行, 主要金利を据置き ベルカ総裁, 「強い景気後退の兆候が見られる」 新車販売台数が下落</p> <p>社会</p> <p>大手旅行代理店スカイクラブが倒産 サッカー欧州選手権中の観光客数が予想よりも低調</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>ポズナン領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先: 大使館領事部 電話: 22 696 5005 Fax: 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>在ポーランド日本国大使館</p> <p>ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000</p> <p>http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

下院、集会改正法を可決【28日】

28日、下院は、同一地域で異なるグループによるデモ開催を禁じる集会改正法案を与党による賛成多数で可決。同法案は昨年の独立記念日に左派グループと右派グループがデモ隊と衝突した事件を受け、コモロフスキ大統領が集会法の改正案を下院に提出していたもの。

EURO2012の運営を評価【2日】

7月1日に欧州サッカー選手権(EURO2012)が閉幕し、2日、大統領宮殿において、コモロフスキ大統領、トウスク首相らが、代表選手ら関係者と会見。大統領及び首相は、同大会の運営はうまくいったとの見解を示した。ポーランド国民の約8割も同大会の運営に満足していると回答。

「パリコト運動」、コパチ下院議長に対する不信任決議案を提出【3日】

3日、コパチ下院議長は、「ガゼタ・ヴィボルチャ」

紙に、意図的に同性パートナーシップ法案等、一部法案につき審議しないよう働きかけをしているとの記事が掲載されたことを受け、同記事内容を否定するコメントを行った。報道を受け、野党「パリコト運動」は、同下院議長に対する不信任決議案を提出。

国内の主要国営エネルギー関連企業、シェールガス採掘に関する共同開発で合意【4日】

4日、国内の主要国営エネルギー関連企業であるPGNiG社、KGHM社、PGE社、Tauron社及びEnea社はシェールガス採掘に関する共同開発を行うことで合意。プザノフスキ国有財産相は、2015年までに3つのシェールガス炭坑を開設する計画を発表。

EU欧州議会、ACTAを反対多数で否決【4日】

4日、EU欧州議会本会議において、「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)」批准決議が行われ、反対多数で否決。同結果を受けてEUはACTAへの批准を行わないこととなった。

外	交
---	---

ポーランド・ハンガリー大統領会談【28日】

28日、コモロフスキ大統領とアーデル・ハンガリー大統領がワルシャワで会談し、二国間関係、ヴィシェグラード協力、EUの将来等について協議。

シェモニャク国防相がデメジエール独国防相と会談【28日】

28日、シェモニャク国防相は、ワルシャワに於いてデメジエール独国防相と会談。ワイマール・トライアングル、CSDP、スマート・ディフェンス等について協議。また、ジャガン(Zagan)で行われた独・ポーランド両国陸軍による共同演習Borusk2012を両国防衛協力の好例として評価。

コモロフスキ大統領、バルカンミッション派遣期間延長案を承認【28日】

28日、コモロフスキ大統領は、KFOR(NATO)及びEUFOR(EU)ミッションへのポーランド軍派遣期間延長(2012年12月まで)を承認。派遣規模は約300名(変化無し)、同延長期間(6か月)における派遣費用は約16百万ズロチと見積もられている。

国際刑事警察機構(インターポール)事務局長がポーランド訪問【29日】

29日、ノーブル国際刑事警察機構(インターポール)事務局長がポーランドを訪問。チホツキ内相と会談し、インターポールからの国際指名手配に基づ

き、昨年12月にポーランド国境警備隊が拘束したベラルーシの野党活動家との関連で、政治的理由で指名手配されている人物に関する捜査手続等について協議。

国防省、C-295輸送機5機を購入【29日】

29日、国防省はエアバス・ミリタリー社とC-295M輸送機5機のポーランド空軍への納入について合意。現在保有する11機と合わせ空軍の保有機数は計16機となる。スクシブチャク国防次官によると、契約総額は後方支援パッケージを含め8.76億ズロチとなる。2機が本年中に納入される予定。

コモロフスキ大統領がウクライナ訪問【1日】

1日、コモロフスキ大統領はウクライナを訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領とサッカー欧州選手権決勝を観戦すると共に、ウクライナ野党関係者と会談。

ポーランドがヴィシェグラード・グループ(V4)議長国就任【1日】

1日、ポーランドは、チェコからV4(チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド)議長国を引き継いだ。ポーランドは、V4議長国期間中、欧州問題に関するV4協力を推進する予定。

兵士給与、300ズロチ増額【1日】

7月1日より、すべての兵士の給与が300ズロチ

増額。シェモニャク国防相は、これにより退職者の増加が抑えられることを期待すると発言。

シコルスキ外相がスロバキア及びチェコ訪問【4日】

経 済

グアド元国有財産大臣が議員辞職、原発建設を行うPGEの新社長の社長に就任予定【28日】

28日、グアド前国有財産相（「市民プラットフォーム」下院議員）が、議員辞職すると発表。辞職理由は明らかにされていないが、メディアは、同人が第1原発建設に携わるPGE社の重役職に就くと報じている。PGE社は国家原子力プログラムにおける投資企業としての役割を担っており、3,000メガワットの出力を有する原発2基を建設する予定である。これら原発建設計画は、PGEグループ内のPGE Energia Jadorwa及びPGE EJ1によってこれまで進められており、最近までドゥロジ元内務大臣が双方のトップを務めていた。今後は、グアド氏がこれら2社についても監督するとみられている。

エネア社及びエネルガ社が2013年までに民営化される予定【29日】

バリー国有財産副大臣は、電力大手のエネア社及びエネルガ社を、来年民営化する予定であると述べた。先月、電力最大手のPGE社がエネルガ社の株式84.19%を75.3億ズロチで買い取ることを公正取引委員会UoKiKから認めなかったことを受け、国有財産省は新たな民営化の選択肢を模索している。

トゥスク首相、EUの単一銀行監督当局案にコメント【29日】

EU理事会後、トゥスク首相は理事会で合意されたEUの単一銀行監督当局案に関し、主にユーロ圏諸国に關係する事であり、その実施方法を注視するとともに、自国に不利になるような取決には反対する旨述べた。また、ロストフスキ財務相は、ユーロ圏に限定される単一銀行監督当局であれば、ポーランドの銀行制度に大きな変更をもたらすことはできないとの見方を示した。今回の欧州理事会で合意された単一銀行監督当局の設立案は同理事会の最大の成果と目されており、欧州委員会がこれから具体化される予定であり、銀行同盟に向けた第1歩とも見られている。

2012年度前半に倒産件数が増加【1日】

責任保険大手のコファス社の計算によれば、ポーランドにおける企業倒産件数は2012年の前半で前期比20%増の417件となった。この件数は2008

4日、ポーランドのV4議長国就任に関連して、シコルスキ外相がスロバキア及びチェコを訪問し、両国の外相とV4協力等について協議した。

年前期比で倍増であり、2005年以降最大の件数である。経済危機によって最も深刻な影響を受けているのは建設業であり、倒産件数の約四分の一にあたる101件に及んでいる。コファス社の分析では、2012年のサッカー欧州選手権の準備に關係した企業が最も影響を受けているとしているが、貿易関連企業も多く倒産している。また、貸出業務関連情報を扱うEuler Hermes社は、特に精肉業界における問題を指摘している。2012年の最初の5か月における食品関連事業者の倒産件数のうち、精肉関連事業者が最も多く、同社は激しい競争とマージンの低さが原因であると分析。

EU加盟後に農業所得が大幅に増加【2日】

ポーランド農業開発基金が作成した「2012年農村地域レポート」によると、農村地域は、EU資金によって財政が著しく改善している。同レポートでは、2004年から2010年の間で、農業部門の所得はEU統合前に登録されていた所得額と比較し、2倍以上増加しており、農業所得の半分はEU資金に由来している。レポートで言及されているEU資金は、構造改善庁から支出される予算を含んでいる。2004年5月から同庁は1,390億ズロチを農家に支払っており、この資金によって34,000人の雇用が創出された。レポートは、ポーランドは望ましい社会改革を実施してきていると指摘した上で、他のEU諸国に比べて最大規模の若手農家を有しており、これは農業政策の恩恵の結果であると指摘している。

ポーランドと米国研究機関、がん治療研究の協力協定に署名【2日】

2日、ポーランド及び米国の科学者が新薬とがん治療の研究に関して協力していくため、ポーランドのコンソーシアムと米国のテキサス・MD・アンダーソンがん研究所が協定書に署名。アンダーソンがん研究所は、米国最大の研究施設を有し、世界最先端のがん治療研究を行っている。ポーランドのコンソーシアムは、ワルシャワ腫瘍研究所、ポーランド科学アカデミー生物化学・生体物理学研究所、ワルシャワ血液研究所等から構成されているが、将来的には他のセンターが加入することもできる。アンダーソンがん研究所は、ポーランドで新薬の臨床試験を行いたいとし、協定締結により腫瘍治療薬がポーランドでより早く導入されることになるとの見通しを示している。

輸出の減少とともにPMIが3年ぶりの低水準【2日】

HSBC銀行のために市場調査を実施しているマーケット社によれば、ポーランドの購買担当者景況指数(PMI)は6月に48ポイントまで下落し、35か月ぶりの低水準となったことが判明。アナリストは、同指数が5月の48.9%から48.6%程度に下落するとみていたため、予想以上に悪い結果となった。景況感の悪化を示す50%未満という調査結果が3か月続いている中、中東欧を担当しているHSBCのエコノミストは、製造業界における景況感悪化を特に指摘。また、マーケット社の調査結果は輸出発注数の明確な下落及び需要の先細りを指し示しているとするエコノミストもいる。なお、ペカオ銀行のエコノミストは、マーケット社のデータに基づけばポーランドの今年の経済成長率は3%強になるとしている。

ヴィシェグラードグループの農業大臣会合が開催【3日】

3日、ジェシュフで開催されたブルガリア、ルーマニアとのヴィシェグラードグループの農業大臣会合で、「共通農業政策(CAP)改革案は野心的ではなく、挑戦すべき課題に完全には対応していない」との認識で各国一致。ポーランドは、7月1日よりヴィシェグラードグループの議長国に就任しており、サヴィツキ農相は、今夏にグループでの作業を行い、CAP改革案に対する共通の姿勢を準備していきたいとしている。また、同相は、「現在目指すべき主要目標は、安全な食品をすべての人に行き渡らせることである」と強調しつつ、「2030年には食料生産を約50%高め、2050年には少なくとも70%以上高めていきたい」と述べた。なお、現在、EUは予算の約43%をCAPに支出している。

エネルギー企業が発電量を2011年～2025年で25,000メガワット拡大予定【3日】

議会議員からの質問に対し、経済省は、現在ポーランドで事業展開している電力事業者が、2011年から2015年までの間に予定している新エネルギー関連建設で、発電能力を新たに約2万5,000メガワット増加させる見通しであるとの見解を示した。また、同省は、これらのデータ及び予定されている原子力発電所建設計画を踏まえれば、PGE社、タウロン社及びエネア社の3つのエネルギー・グループが今後15年間で、予定されている新たな発電能力の80%分の関連施設を建設し、PGE社がその内の45%を賄うとの見通しを示した。

パウラク副首相兼経済相が建設会社の国有化を示唆【4日】

パウラク副首相兼経済相は、政府が破産の危機にある建設会社を引き取ることを検討している旨表

明した。内閣は、多額の投資を妨げることになる金融市場不安が更に広がっていき、この金融不安から抜け出す方策を思案している。財務省は、現在、建設会社を国有化した場合の財務状況の試算をしており、閣議で分析結果が発表される予定。大手建設会社のPBGは、産業開発機構による建設会社国有化計画の中に同社を組み込むべきであると述べている。産業開発機構は、国有化した建設会社グループを管理し、企業再編を指示し、契約が実施された後に民間投資家への売却を行う。パウラク経済相は、「建設部門の状況は難しく、政府が、ポーランドの金融市場を不安定化させる大手建設会社の破産を、手をこまねいて見過ごすわけにはいかない」と述べた。

中央銀行、主要金利を据置き【4日】

ポーランド中央銀行は公的債務危機が国内経済を圧迫しつつあることを理由に主要金利の据置きを発表した。5月に0.25%の利上げを執行し市場を驚かせた中央銀行だったが、今回は大方の専門家の予想どおり利率を維持した。欧州委員会が今年のポーランドのGDP成長率を昨年の4.3%より大幅に低い2.7%と予測しているにも関わらず、消費者物価指数はEU加盟國中3番目に速いペースで上昇している。

ベルカ総裁、「強い景気後退の兆候が見られる」【4日】

金融政策委員会による政策金利維持の後、ベルカ中央銀行総裁は、景気後退が重要な問題となっていることを確認しつつ、「景気後退の強い兆候が見られる。2か月前と比べ、インフレよりも経済成長を心配している。金利維持の決定が政策変更であったとまでは言わないが、今後、悪いシナリオが具体化した際には、利上げ傾向は弱くなるだろう。」と説明した。しかしながら、金融政策委員会はインフレ目標を達成するためには積極的な実質金利操作が必要と考えており、利上げは金利水準を正常化するための措置であるが、状況は難しくなっており、更に主要金利の変更は翌年の経済に強い影響を与えることから、今後も景気後退の傾向が継続するか注視していくと説明している。

新車販売台数が下落【4日】

6月の新車登録台数は、昨年同月比で6%減、前月比で2%減となる23,084台であった。2012年上半年期では前年同期比で7%増となったものの、統計を取ったサマル研究所によれば、昨年は特定車購入に対する減税措置が終了したために新車販売が下落したと強調している。メーカー別では、シュコダ社が上半期で19,064台販売しており、この結果

は前年同期比で17%高い。2番目が11,438台販売したフォルクス・ワーゲン, 3番目が11,048台

販売したトヨタ, その後オペルとフォードが続く。

社 会

大手旅行代理店スカイクラブが倒産【3日】

2006年に設立されトリアーダのブランド名でも旅行販売していた大手旅行代理店スカイクラブが破産。同社はウェブページにおいて、資金不足のため今後は営業できないと顧客に通知している。現在、約4,700人の顧客が海外旅行中である。今後、すべての旅程はキャンセルされ夏季旅行を予定していた顧客は旅立つことができなくなる。スカイクラブは、マゾフシェ県に破産を申告しており、破産申告が受理された後に、顧客の帰国が開始される。同社は、顧客保護のため250万ズロチの補償手続きを保険会社に対し行っている。

多くのサッカーファンがポーランドを再び訪れることを希望【3日】

首相府のウェブサイト上で、サッカー欧州選手権(EURO2012)に関する調査結果が発表された。これによると、外国人サッカーファンの80%がEURO2012の終わった後もポーランドを再び訪れたいと表明しており、92%がポーランドを訪問する価値のある国として推薦するとしていることがわかった。専門家は、ポーランドにおける観光による収入が、2020年までに40億ズロチ以上増加するとしている。なお、84%の外国人観光客が、ポーランドは安全であると答えている。

大使館からのお知らせ

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕ヨーロッパ将棋選手権・世界オープン将棋選手権【7月12日(木)～7月15日(日)】

クラクフの日本美術技術博物館「マンガ・センター」にて、ヨーロッパ将棋選手権及び世界オープン将棋選手権が行われます。将棋大会のほか、日本将棋連盟の棋士によるワークショップが予定されています。

詳細: 将棋選手権ホームページ <http://www.shogi2012krakow.eu/japonia.html>

開催場所: 「マンガ・センター」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/wydarzenia/wearme>)

〔予定〕アニマツリ2012【7月13日(金)～7月15日(日)】

ワルシャワにて、日本文化愛好家協会主催によるイベント「アニマツリ2012」が開催されます。漫画・アニメに関する講演会、コスプレ、カラオケ、花火、浴衣の着付けのほか、日本文化及びポップカルチャーに関する様々なイベントが予定されています。

問合せ先: 日本文化愛好家協会(ホームページ: <http://www.animatsuri.pl/>)

開催場所: 第21高等学校(住所: ul. Grójecka 93, Warszawa, 電話番号: (022) 822-21-02, Eメール: sekretariat@21lo.waw.pl, ホームページ: <http://www.21lo.waw.pl/pl/liceum.html>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 news@mail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)